

7月7日、広島・長崎の被爆者の悲願だった「核兵器禁止条約」が、国連加盟国 122 か国の賛成で採択された。しかし、世界唯一の被爆国日本の政府は、アメリカやロシア等核保有国と歩調を合わせ、条約採決に参加しなかった。「アメリカの核抑止力に依存する、日本の安全保障のため」と、政府は主張するが、国際的には大きな恥さらしである。本来なら、日本が率先して核兵器禁止に取り組まなければならなかった筈である。それが何故出来ないのか。そこには、自民党政権が 1955 年に原発導入を決定して以来、永年にわたって隠し続けてきた核保有の願望がある。

核兵器禁止条約とは

核兵器の開発や使用は勿論の事、保有・移転・実験、それらを支援する行為だけでなく、「核を使用する」との威嚇も禁じている。即ち、核抑止力そのものが条約違反である。日本は佐藤栄作政権時代（1971 年）に、沖縄返還協定締結に伴い、非核三原則「核を持たず、作らず、持ち込ませず」を国会決議した。これによって、佐藤栄作はノーベル平和賞を受賞した。しかし、国民の多くは、沖縄や米軍横田基地・横須賀に入港する原子力空母には核兵器が保管されており、米大統領令で何時でも発射可能な事を知っている。何故ならそれが核抑止力だからだ。非核三原則と核抑止力の大きな矛盾を、私たち国民は黙認してきた。日本の経済発展は、日米安保条約のお陰と思ってきたからである。しかし、原発を推進する自民党政権の永年の夢は別にある。

自民党政権の永年の夢

それは、「いつの日か、自らが核兵器を保有し、核大国の仲間入りをする」という願望である。勿論、非核三原則とは矛盾するが、それは既に国民が黙認済みである。いくつか証拠を挙げよう。核兵器開発の根幹は「核燃料サイクル」である。政府は福島原発事故という歴史的な被害を経験し、原発なしで社会も経済も回るという事実を経験し、国民の 7 割

が脱原発を支持しているにも関わらず、原発推進を手放そうとしない。プルトニウム増殖などあり得ないことが初めから分かっていた高速増殖炉「もんじゅ」を、永年に渡って維持し、昨年やっと廃炉を決定した。しかし、その一方で「もんじゅ」より一昔前の高速増殖実験炉「常陽」を、再び稼働させようとしている。また、どれほど無駄な金を使っても実現しない「六ヶ所再処理工場」も手放さない。これらの目的はただ一つ、核兵器の原料「プルトニウム」の生産技術「核燃料サイクル」を維持したいからである。

日本のプルトニウム保有量

内閣府の発表によれば、現在、日本が保有する再処理後の分離プルトニウムは 47.9 トンである。内訳は国内保管量が 10.8 トン、英仏の再処理工場での保管量が 37.1 トンである。長崎型プルトニウム原爆は、約 5kg で一発作ることが出来るので、国内保管量で理論的には 2,000 発が可能である。核保有国以外では最大の保管量である。日本は「原爆開発」の決定さえすれば、約半年でプルトニウム原爆を完成できる技術を持つと言われている。これは世界の脅威でもあり、日米安保条約が日本の核開発を抑止している、という意見もある。こうした矛盾に満ちた政策を変えるには、文字通り脱原発も含め「非核三原則」を実現するしかない。（2017 年 7 月 27 日 河田）